

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施

【調査研究の評価軸及び評価指標等】

(1) 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究

①有形文化財（美術工芸品、建造物）及び伝統的建造物群に関する調査研究 【自己点検評価：B】

本項について4年度は対象となる6件の調査研究の年度評価は「A」2件、「B」4件であり、美術工芸品や建造物の価値形成の多様性及び歴史・文化の源流の究明等に大きく寄与したことから、全体としてBと評価した。

評価軸：我が国の美術工芸品や建造物の価値形成の多様性及び歴史・文化の源流の究明等に寄与しているか。	
成果	<p>【東文研】</p> <p>美術作品の様式表現・制作技術・素材に関する複合的研究と公開(2111Eエ)では、東京文化財研究所が昭和39年に調査撮影していた白黒ネガフィルムを用いて、現在は欠損のある与謝蕪村筆「寒山拾得図襖」を画像形成により復原し妙法寺本堂に建て込み、これまで十分なカラー図版が出版されていなかった同寺の与謝蕪村作品（重要文化財）についての報告書（160頁）を刊行した。近・現代美術に関する調査研究と資料集成(2111Eウ)では、岸田劉生の大正時代の静物画4点について、可視光・赤外線・蛍光などの高精細画像の撮影調査や蛍光X線分析などを初めて行い、表現や制作背景について考察し、論文と口頭発表で成果公開するなど、我が国の美術工芸品や建造物の価値形成の多様性の究明に寄与することができた。また日本東洋美術史の資料学的研究(2111Eイ)では、日本東洋の美術工芸に関する研究発表をほぼ毎月行うことができ、歴史・文化の源流の究明に寄与することができた。</p>
評価軸：有形文化財の保存修復等に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>歴史的建造物及び伝統的建造物群の保存・修復・活用の実践的研究(2112F)では、法隆寺古材調査、奈良県社寺建築悉皆調査、松江市内社寺建築詳細調査等を実施した。いずれも各地域における未指定文化財の一覧表を作成し、今後の文化財保存の基礎となる成果を得た。</p> <p>近畿を中心とする古寺社等所蔵の歴史資料等に関する調査研究(2113F)では、唐招提寺、興福寺、仁和寺、当麻寺等所蔵の書跡資料・歴史資料や経典の調査を実施した。管理が必ずしも十分でない膨大な資料を長年にわたり中断なく調査し、全容解明に努めており、有形文化財の保存修復等に寄与できた。</p>

②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査研究 【自己点検評価：A】

本項について4年度は対象となる3件の調査研究の年度評価は「A」2件、「B」1件で、無形文化財、無形民俗文化財等の伝承・公開に係る基盤の形成に大きく寄与したことから、全体としてAと評価した。

評価軸：無形文化財、無形民俗文化財等の伝承・公開に係る基盤の形成に寄与しているか。	
成果	<p>【東文研】</p> <p>コロナ禍の影響を受けて、各地で無形文化遺産の伝承や公開において支障をきたしている。そのため本年度はフォーラム「伝統芸能と新型コロナウイルス—これからの普及・継承—」(11/25)を開催し、コロナ禍を乗り越えていかに無形文化遺産を伝承・公開していくかについての議論を行った(2121E)。また昨年度より始まった国の無形文化財登録制度を受けて、近年注目されている無形文化遺産としての食文化に焦点を当てた研究協議会「文化財としての食文化」(2/1)を開催し、その伝承と公開に資する議論を行った(2122E)。</p>

③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究

【自己点検評価：B】

本項について4年度は対象となる15件の調査研究の年度評価は「A」3件、「B」12件であり、平城宮跡・藤原宮跡の継続的な発掘調査において、古代国家の形成過程や社会生活等の解明に寄与する大きな成果をあげていることや、水中文化遺産の調査法の確立に大きく寄与する発展性のある成果をあげたことなどから、全体としてBと評価した。

評価軸：記念物の保存・活用に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>我が国の記念物に関する調査研究(遺跡等整備)(2131Fア)では、平城宮跡史跡指定100年の年に、「近世における名所旧跡の保存と顕彰」をテーマとして明治時代の保存顕彰事業と関わる内容で遺跡整備・活用研究集会を開催し、記念物の保存・活用に寄与することができた。</p> <p>我が国の記念物に関する調査研究(庭園)(2131Fイ)では、庭園の修復方法の分析のため、既刊の庭園整備報告書に記載の整備事業項目を整理及び「庭園保存修理事業データベース(未定稿)」を作成を行い、記念物の保存・活用に寄与することができた。</p>
評価軸：古代国家の形成過程や社会生活等の解明に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>西大寺弥勒金堂の発掘調査(第655次)(2132Fア-2)では、同金堂の基壇を確認した。この成果は、奈良時代後期における金堂基壇造成手法を明らかにしただけでなく、勅願寺西大寺の中核である金堂院全体の復元研究に寄与するところが大きい。古代における寺院伽藍の変遷の解明に繋がる重要な資料を得た。</p> <p>平城宮・京跡出土遺物・遺構の調査・研究(2132Fイ-1)では、当研究所創立70周年記念事業に伴う展覧会開催、図録・記念誌等の刊行を通して70年の研究の蓄積とその成果を通時的に理解できるよう解説することで、平城宮・京の遺跡・遺物研究の深化に寄与することができた。</p> <p>藤原宮大極殿院地区の発掘調査(第210次)(2132Fア-3)では、大極殿北側の調査を行ったところ、大極殿後方回廊中央部で東西方向に長い基壇を確認した。その規模や位置関係から、この基壇が「大極殿後殿」にあたると思われることができ、古代日本の宮都構造の変遷を考える上で重要な成果を収めたことで、古代国家の形成過程や社会生活等の解明に寄与することができた。</p>
評価軸：文化的景観に関する保存・活用並びに研究の進展に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>文化的景観及びその保存・活用にに関する調査研究(2133F)では、スギ林業に関わる文化的景観について、複数の地域における林業に関わる景観を比較し検討を深めることにより、調査手法の体系化を遂行でき、文化的景観に関する保存・活用並びに研究の進展に寄与することができた。</p>
評価軸：埋蔵文化財に関する研究の深化に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>全国の埋蔵文化財に関する基盤的な調査研究(2134Fア)では、歴史災害痕跡データベース及び古代寺院・官衙データベースのα版公開を行った。両データベースともに遺構単位での災害痕跡や特徴を蓄積された発掘データより集積しており、土地の歴史的な災害履歴や土地利用を分析可能であることから、様々な調査研究に資する基盤情報として他に類を見ないものとなっている。この点によって埋蔵文化財に関する研究の深化に寄与することができた。</p> <p>古代瓦に関する研究集会の開催及び報告書刊行(2134Fイ-2)では、第22回シンポジウム「奈良末～平安初期の軒瓦」を開催し、奈良時代末から平安時代初期に至るまでの軒瓦の文様系譜や製作技法等の変遷に關す</p>

	多くの新知見を得ることができ、埋蔵文化財に関する研究の深化に寄与することができた。
評価軸：水中文化遺産に関する調査研究に寄与しているか。	
成果	<p>【奈文研】</p> <p>水中文化遺産に関する調査研究(2135F)では、博物館の展示環境下において腐食の進行が確認された海揚がりの銅製遺物について、劣化のメカニズムを検討した。検討内容に基づき考案した再処理法により銅製遺物の保存処理を実施し、水中文化遺産に関する調査研究に寄与することができた。</p>

モニタリング指標

		第4期中期期間平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
論文等数	東文研	13.2	10	17			
	奈文研	57.8	68	88			
	計	71.0	78	105			
報告書等の 刊行数	東文研	6.8	5	6			
	奈文研	13.6	12	8			
	計	20.4	17	14			

(2) 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究

①文化財の調査手法に関する研究開発

【自己点検評価：B】

本項について4年度は対象となる6件の調査研究の年度評価は「A」1件、「B」5件であり、科学技術を的確に応用し、文化財の調査手法の正確性、効率性等の向上に高く寄与することができたことから、全体としてBと評価した。

評価軸：科学技術を的確に応用し、文化財の調査手法の正確性、効率性等の向上に寄与しているか。	
成果	<p>【東文研】</p> <p>文化財情報の分析・活用と公開に関する調査研究(2211E)では、『扇面法華経—光学調査報告書 カラー写真編』ほか5件の報告書を刊行して最先端の画像形成技術を応用した独創的な研究成果が公開できたほか、黒田記念館所蔵の黒田清輝油彩画作品のカラー高精細画像、赤外線画像、蛍光画像を紹介するウェブコンテンツを制作して専門性の高い研究資料として広く公開することができ、我が国の美術工芸品や建造物の価値形成の多様性の究明に寄与することができた。また、これまで本格的な画像資料がなかった「国宝扇面法華経」について様々な調査撮影技術を駆使してカラー写真、近紫外線写真・蛍光写真・近赤外線写真を報告書の形で成果公開することにより、歴史・文化の源流の究明に寄与することができた。</p> <p>さらに、文化財の材質・構造・状態調査に関する研究(2223E)では、3年度に分析方法・分析条件の最適化を行った可搬型ハイパースペクトルカメラを用いた絵画等の彩色材料の現地調査を複数個所で実施し、我が国の美術工芸品や建造物の価値形成の多様性の究明に寄与することができた。また、可搬型蛍光X線分析装置を用いて国宝扇面法華経冊子等の材料調査では、色料等に係る情報を得て、歴史・文化の源流や展開の究明に寄与することができた</p> <p>【奈文研】</p> <p>年輪年代学研究(2213F)では、仁和寺塔中蔵聖教箱の調査において、一括性の高い試料群を悉皆的に調査に供し、同一材推定を中心とした分析を行うことにより、箱製作の同時性や原材からの木取りなど箱製作の様</p>

	<p>相を明らかにするとともに、製作年代の絞り込みを行うことができ、文化財の調査手法の正確性、効率性等の向上に寄与することができた。</p> <p>動植物遺存体の分析方法の研究開発(2214F)では、正倉院宝物の特別調査に参加して動物由来素材の調査を実施した。考古学などの埋蔵文化財では土の中で分解してしまうために研究できない有機質の文化財があり、これまで調査実績がない宝物も含まれることから、古代の研究に大きく寄与することが期待される。</p> <p>物質文化・地質情報等を基とした防災・減災・復興・復旧の歴史的研究(2216F)では、ボックスによる採取からCTによる分析や地層剥ぎ取り技術を活用した現地での試料取得技術の開発・導入、分析・解析方法の開発、データベース化の方法について研究を進めた。実資料を基に地質学的構造と歴史学的情報の両面から過去の被災履歴の解明に取り組み、災害発生や被災メカニズム解明に向けた研究基盤構築を進めることができ、文化財の調査手法の正確性、効率性等の向上に寄与することができた。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究

【自己点検評価：B】

本項について4年度は対象となる13件の調査研究の年度評価は「A」6件、「B」7件であり、計画通り、科学技術的的確に応用し、文化財の保存・修復の質的向上に寄与できたことから、全体としてBと評価した。

評価軸：科学技術的的確に応用し、文化財の保存・修復の質的向上に寄与しているか。	
成果	<p>【東文研】</p> <p>文化財修復材料と伝統技術に関する調査研究(2225E)では、ナノセルロースを利用した修復技法に関する研修、紫外線を用いた劣化絹作成に関する研究等の成果を得て、我が国の美術工芸品や建造物の価値形成の多様性の究明に寄与することができた。また、伝統材料・技法に関する複合的調査研究(2225E)では、今後の生産確保が非常に難しいとされる材料や道具について、科学的な評価と安全な保存方法の検討を行った。特に4年度は紙の原材料のノリウツギやネリ等に関する科学分析と現地調査を実施し、歴史・文化の源流や展開の究明に寄与することができた。</p> <p>【奈文研】</p> <p>遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究(2229F)では、遺構の露出展示を行う新施設の建築に合わせた調査検討や世界遺産登録を目指す構成要素の遺跡を対象として、遺跡の安定した保存を担保しつつ、公開・活用に資する技術の研究・開発を行った。石材の乾湿繰り返しに関する定量的な評価や塩移動のモニタリング手法の開発など本研究から得られた知見は汎用性に富むもので、広範な分野にわたる様々な遺構への応用が期待され、科学技術的的確に応用し、文化財の保存・修復の質的向上に寄与することができた。</p> <p>考古遺物を中心とした文化財の材質調査に関する調査研究(2230F)では、青色顔料の判別においてこれまで積極的に利用されてこなかった赤外線顕微鏡による表面観察の有効性について検討を開始した。ガラス製遺物や石製遺物について、従来の蛍光X線分析に加えて、X線回折分析や同位体比分析を進めることで、具体的な産地推定につながるデータを収集することができ、科学技術的的確に応用し、文化財の保存・修復の質的向上に寄与することができた。</p>

モニタリング指標

		第4期中期期間平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
論文等数	東文研	17.4	24	27			
	奈文研	40.2	65	39			
	計	57.6	89	66			
報告書等の 刊行数	東文研	6.4	3	8			
	奈文研	1.0	0	1			
	計	7.4	3	9			

(3) 文化遺産保護に関する国際協働

①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進

【自己点検評価：B】

本項について4年度は対象となる9件の年度評価は「A」1件、「B」8件であり、計画通り、文化遺産国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を担うことができたことから、全体としてBと評価した。

評価軸：文化遺産国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を担っているか。	
成果	<p>【東文研】</p> <p>コロナ禍への対策を講じつつ本格的に海外での協力活動を再開するとともに、海外専門家の招聘を含むシンポジウムや行政関係者に向けた世界遺産研究協議会の対面開催等も実施することができた(2311E ア)。カンボジアでは石造建築遺産の修復事業が無事完了し、メキシコでは紙文化財保存修復国際研修を3年ぶりに開催するなどの成果を挙げるとともに、バーレーンでは考古遺産の3Dドキュメンテーションに関する新規協力事業を始動するなど、文化遺産国際協力を多面的に推進することができた(2312E ア、イ)。引き続きオンライン等も活用しつつ国内外機関および専門家との連携ネットワークを充実し、より効率的かつ効果的に、国際協力推進体制についての中核的な役割を担うことができた。</p> <p>【奈文研】</p> <p>文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信(2311F ア)では、3年度まで文化庁の拠点交流事業の相手先であったカザフスタンでの事業を継続していくことで合意し、短期に留まらない学術支援・交流を実現でき、文化遺産国際協力を推進することができた。</p> <p>アジア地域等の文化遺産に関する調査研究及び保護協力事業(2312F ア-ア)では、アンコール遺跡群世界遺産登録30周年記念式典及びアンコール遺跡群国際調整会議に参加し、これまでの事業に対する表彰を受けるとともに、事業報告を行うなど、修復作業を順調に進めることができた。その成果を国際的に発信し、国際協力推進体制について中核的な役割を担うことができた。</p>

②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究

【自己点検評価：A】

本項について4年度は対象となる1件の年度評価は「A」であり、計画通り、アジア太平洋地域の無形文化遺産の保護に向けた調査研究等の国際協力を推進することができたことから、全体としてAと評価した。

評価軸：アジア太平洋地域の無形文化遺産の保護に向けた調査研究等の国際協力を推進しているか。	
成果	<p>【IRCI】</p> <p>以下の5件の調査研究事業を通じて、国際協力を推進することができた(2320G)。</p>

海外研究機関との連携による研究情報の持続的な収集((1)①)では、4年度より中央アジア・小島嶼開発途上国(SIDS)における活動を開始した。中央アジアでは、既に情報収集を実施しているキルギスに加え、ウズベキスタン・カザフスタン・タジキスタン・モンゴルについて現地機関と協力関係を結び、また SIDS では5か国(バヌアツ・パプアニューギニア・パラオ・東ティモール・フィジー)の現地機関との連携を確立したのに加え、キリバス・ツバル・トンガ、モルディブも事業への関心を示し5年度からの参加が見込まれるなど、両地域における国際協力のための関係構築が飛躍的に進展した。拠点形成による無形文化遺産保護のための研究ネットワーク強化((1)②)では、情報共有・交流のための新たなプラットフォームとして「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための研究フォーラム」を立ち上げ、また域内の専門家6名による企画委員会を組織し、域内の研究者等を対象にオンラインセミナーを開始したほか、国際会議等を企画・開催するための体制を整備することができた。

無形文化遺産と災害リスクマネジメントに関する研究((1)③)、新型コロナウイルス感染症の無形文化遺産の影響についての調査研究((3))はいずれも各国の専門家・ユネスコ等からの関心が高く、前者では域内7か国(インドネシア・バヌアツ・バングラデシュ・フィジー・フィリピン・ベトナム・モンゴル)、後者では9か国(イラン・インド・インドネシア・韓国・キルギス・パプアニューギニア・バングラデシュ・フィジー・モンゴル)の現地機関・専門家と連携し、コミュニティにおける現地調査活動を実施することができた。無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究((2))では、4年度よりカンボジア・フィジー・マレーシアの専門機関と新たな連携を確立し、各国で予備的な現地調査に着手するとともに、キックオフとなる国際シンポジウムを開催でき、今後の調査研究の進展につながる成果を得た。またこれらの事業に関連して、インドネシア・カンボジア・バヌアツ・バングラデシュの連携機関や調査地等を直接訪問して視察や交流を行う機会を得ることができ、詳細な事業進捗のモニタリングが可能となっただけでなく、協力関係の強化にも大きく貢献した。

モニタリング指標

		第4期中期期間平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
諸外国の研究機関等との 共同研究等の実施件数	東文研	0.4	2	5			
	奈文研	2.2	1	1			
	計	2.6	3	6			
国際協力事業の実施件数	IRCI	4.6	5	5			